

重点戦略	暮らしを支える安心戦略
プロジェクト	安心の子育て環境づくりプロジェクト

1 プロジェクトの概要

目 標	子育てに夢を持ちながら、それぞれの家庭や地域において、次の時代を担う子どもたちを健やかに生み育てることができる環境をつくります。
重点的取組	<ul style="list-style-type: none"> ☆地域における子育ての支援 ☆保育サービスの充実 ☆子どもを守りはぐくむ体制づくり ☆仕事と子育ての両立支援 ☆学校及び学校周辺における安全の確保

2 成果指標等の状況

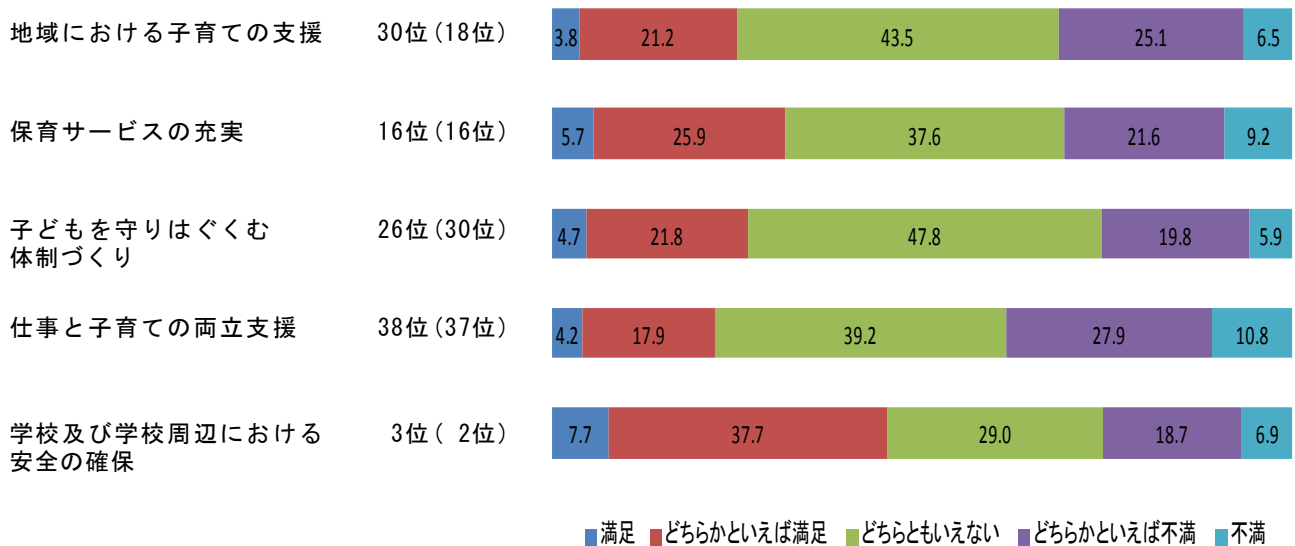
成果指標	基準 ・全国平均 ・全国順位	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	目標 H 2 7
①身近な子育て相談・支援体制の充実度	53.0% (H21)	53.7%	54.6%				62.0%
出典：県保健福祉部調べ（子育て支援プラン実施状況調査）	達成見込						
②保育所待機児童率	0.3% (H22) 1.3% 25位	0.3% 1.3% 25位	0.3% 1.2% 26位				0.0%
出典：厚生労働省「保育所関連状況とりまとめ」	達成見込	—					
③里親等委託率	15.6% (H21) 10.5% 10位	16.2% 12.0% 11位	17.5% 未定 未定				19.0%
出典：厚生労働省「福祉行政報告例」	達成見込						
④企業の育児休業制度の整備率	74.2% (H21)	72.6%	81.1%				80.0%
出典：県産業労働観光部調べ（労働環境等調査）	達成見込						
⑤公立小中学校の耐震化率	64.3% (H22) 73.3% 36位	64.3% 73.3% 36位	73.7% 80.3% 30位				90.0%
出典：文部科学省 公立学校の耐震改修状況調査	達成見込	—					

（注）目標達成見込の判断  : 概ね順調  : やや遅れている  : 遅れている

【成果指標の分析】

- ① 市町による地域子育て支援拠点やファミリー・サポート・センターの整備が促進された結果、身近な子育て相談・支援体制の充実度は上昇していますが、目標達成に向けてやや遅れが生じています。
- ② 保育所の新設、増改築等を支援し定員増を図りましたが、入所希望者の増加により、保育所待機児童率は横ばいであり、目標達成に向けて遅れが生じています。
- ③ パンフレット配布や市町の広報誌掲載などにより里親制度の普及を図り、里親登録や里親委託を促進した結果、里親等委託率が上昇しました。
- ④ 仕事と子育ての両立支援に関する普及啓発、情報提供を実施し、子育てしやすい職場環境づくりが促進された結果、企業の育児休業制度の整備率が上昇しました。
- ⑤ 市町に対して耐震化を促進するとともに技術支援を実施した結果、公立小中学校の耐震化率が上昇しました。

【県民満足度調査結果】



※順位は、「満足」及び「どちらかといえば満足」と回答した割合をもとに順位付けした。()内は昨年度の順位。

3 主な取組成果と課題

【成果】

☆地域における子育ての支援

- 子育ての意義や喜びなどを社会全体で意識共有
- 身近な地域での相談体制の充実
- 子育てを住民同士で支え合う活動の充実

《主な取組》

- ① 地域子育て支援拠点の整備促進
市町による地域子育て支援拠点の整備が促進され、子育て支援サービスの充実に繋がりました。
(H24. 4. 1現在92ヶ所)
- ② ファミリー・サポート・センターの設置促進
3市町で新たに設置され、子育て家庭の支援の充実に繋がりました。
(H24. 4. 1現在14市町15ヶ所)

★保育サービスの充実

- 保育所の整備促進
- 多様な保育サービスの充実

《主な取組》

- ①保育所の新設や定員の増員等の促進
民間保育所の新設、増改築等（16施設）を促進し、590名の定員増を図りました。
- ②病児・病後児保育、延長保育、休日保育等の多様な保育サービスの充実促進
多様な保育ニーズに応えるため、病児・病後児保育等の特別保育事業に係る経費の補助を行い、保育サービスの充実を促進しました。
（H23年度末：病児保育5施設、病後児保育16施設、延長保育288施設、休日保育24施設）

★子どもを守りはぐくむ体制づくり

- 地域における子どもの見守り体制の整備促進
- 家庭的な養育環境の整備

《主な取組》

- ①児童相談所の体制強化や市町村等関係機関との連携強化
中央児童相談所に児童虐待対応嘱託員を配置し、目視による児童の安全確認体制の強化を図るとともに、児童福祉司を増員し、児童相談所の体制強化を図りました。
- ②児童養護施設における小規模グループケアの導入や里親委託の促進
小規模グループケアを導入する児童養護施設（1施設）の整備に対して支援しました。また、パンフレット配布や市町の広報誌掲載などにより里親制度の普及を図り、里親登録を促進することで、社会的養護を必要とする児童の里親委託数の増加につながりました。
（H24. 4. 1現在 登録里親226世帯（対前年比+33）、委託児童104名（対前年比+13））

- ひとり親家庭に対する生活・就労支援の推進

《主な取組》

- ①ひとり親家庭に対する子育てや日常生活等に関する相談機能の充実
母子家庭等就業・自立支援センターにおける、就業相談（実人員121人・延べ187件）、無料職業紹介（延べ49件）や就業支援講習会（受講者100人）の実施、生活相談（実人員67人、延べ97件）や弁護士等による特別相談（実人員46人・延べ71件）の実施、健康福祉センターの母子自立支援員による就業や生活に関する相談（延べ5,034件）の実施を通じた相談機能の充実により、ひとり親家庭の自立促進を図りました。
- ②ひとり親家庭の親を対象とする就労支援の充実
職業紹介等を行う企業へ委託し、そのノウハウを活用した就業支援事業の実施により、ひとり親家庭の就業による自立促進が図られました。（支援者数256名、うち就職者数112名）
母子家庭の母に対し、養成機関において資格取得のために修学する期間、修業支援手当等を支給することにより、就労に向けた資格取得を促進しました。（支給実績13人、うち4名の支援が修了し、正看護師（2名）及び准看護師（2名）資格を取得）

★仕事と子育ての両立支援

- 子育てしやすい職場環境の実現に向けた企業等の取組の促進
- 出産や育児で退職した女性の再就職支援

《主な取組》

- ①仕事と子育ての両立に関する意識啓発の推進
職場環境の改善に積極的に取り組む事業所による短時間勤務制度をテーマとした「働きやすい職場づくり座談会」を開催し、その取組事例を紹介しました。
（労政情報誌掲載3,000部、パンフレット6,000部作成）
父親の育児参加体験を描いた「イクメン奮闘記！」を公募（応募数86点）し、特に優秀な作品9点を表彰するとともに、「父子手帳」（21,000部作成）への掲載・配布等により、父親の育児に対する理解促進や意識啓発を図りました。
- ②仕事と子育ての両立支援に取り組む事業所の顕彰
仕事と子育ての両立支援に取り組む「子育てにやさしい事業所」として6事業所を表彰し、その結果を各種広報誌等に掲載することにより、取組の普及啓発を図り、子育て環境づくりを推進しました。

☆学校及び学校周辺における安全の確保

- 学校の耐震化や通学路の歩道の整備
- 登下校時の犯罪や事故を防ぐための環境づくり

《主な取組》

①公立小中学校等の耐震化の推進

公立小中学校については、文部科学省所管の「学校施設環境改善交付金」を活用した耐震化の推進を各市町へ促すとともに技術支援を行うことにより耐震化を支援しました。県立学校は、「県有建築物耐震化推進事業」により計画的な耐震化を実施しました。

②通学路の歩道整備の推進

通学路の歩道整備を推進し、児童が安全安心に通学できる環境を整えました。

③学校安全ボランティア等による地域における見守り活動の促進

中学校区にスクールガード・リーダー（90名）を配置するなど、各地区・学校区等の状況に応じた安全・安心の取組を推進しました。

警察スクールサポーターの資質向上のための研修を実施するとともに、警察と防犯ボランティアが連携し、地域における子ども見守り活動、パトロールなど568の小・中学校で推進しました。

【課題】

☆子どもを守りはぐくむ体制づくり

- 地域における子どもの見守り体制の整備促進
- 家庭的な養育環境の整備

<児童養護施設退所児童等のアフターケアの充実>

児童養護施設を退所した児童等の生活支援や就職支援などが課題となっています。このため、児童養護施設や自立援助ホームが協働で、きめ細かく退所児童等を援助する仕組みを構築する必要があります。